



2027年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年10月27日

上場会社名 株式会社オービック 上場取引所 東
 コード番号 4684 URL <https://www.obic.co.jp/>
 代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）橋 昇一
 問合せ先責任者 （役職名）執行役員経営企画室長 （氏名）三由 光 TEL 03-3245-6510
 半期報告書提出予定日 2026年11月6日 配当支払開始予定日 2026年11月24日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年4月1日～2026年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期中間期	75,023	14.0	51,038	16.9	62,826	20.3	44,383	19.0
2026年3月期中間期	65,784	11.2	43,655	13.0	52,228	17.3	37,303	16.4

（注）包括利益 2027年3月期中間期 45,036百万円（△35.8%） 2026年3月期中間期 70,106百万円（143.7%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期中間期	103.00	—
2026年3月期中間期	84.80	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2027年3月期中間期	624,150	519,483	83.2	1,212.10
2026年3月期	618,796	516,011	83.4	1,190.80

（参考）自己資本 2027年3月期中間期 519,483百万円 2026年3月期 516,011百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	37.00	—	47.00	84.00
2027年3月期	—	47.00			
2027年3月期（予想）			—	53.00	100.00

（注1）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

（注2）配当予想の修正については、本日（2026年10月27日）公表いたしました「2027年3月期通期業績予想の修正（上方修正）及び期末配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	151,200	11.8	100,500	13.1	120,000	14.5	85,000	13.0	198.59

（注1）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

（注2）連結業績予想の修正については、本日（2026年10月27日）公表いたしました「2027年3月期通期業績予想の修正（上方修正）及び期末配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2027年3月期中間期	492,000,000株	2026年3月期	498,000,000株
② 期末自己株式数	2027年3月期中間期	63,419,551株	2026年3月期	64,666,610株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2027年3月期中間期	430,923,661株	2026年3月期中間期	439,901,953株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。詳細は【添付資料】3ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報 (4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) キャッシュ・フローに関する説明	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(重要な後発事象)	9
3. 補足情報	10
受注及び売上の状況	10

1. 当中間決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における我が国経済は、雇用・所得環境が改善するなかで、各種政策の効果もあり、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、中東情勢や自然災害、金融資本市場の変動による影響には注意が必要であり、景気の先行きは依然として不透明な状況にあります。

当情報サービス業界においては、企業のデジタル変革（DX）への取組などを背景に、企業の生産性向上や業務効率化を目的としたシステムの更新投資需要は引き続き高い状態にあるものの、先行き不透明な景況感の中で投資判断には慎重さが見られました。企業のニーズは「効率的でコストパフォーマンスの高い情報システム」にあり、更なる顧客目線でのシステム提案が求められています。

当社は、このような状況の中、自社開発・直接販売にこだわり続け、顧客企業の経営効果を実現するため、製販サービス一体体制のもと顧客満足度を高めるべく努めてまいりました。当社の主力である統合業務ソフトウェア「OBIC7シリーズ」は、会計を中心に統合的に情報を管理するERPシステムとして、製造・流通・サービス・金融等、様々な業種・業界の大手・中堅企業からシステム構築の引き合いが強まりました。

システムの早期稼働につながりやすく、グループ全体の最適化やビジネス環境の変化にもスピーディに対応できるクラウドサービスのニーズについても、自社運営のクラウドセンターで提供し対応しております。また、クラウド関連施設等の設備増強やビジネスモデル特許の登録・出願、AIの活用、健康経営の取組の推進など、安定的な事業継続や当社の持続的成長につながる先行投資も継続して進めてまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の連結業績は、売上高は750億23百万円（前年同中間期比14.0%増）、営業利益は510億38百万円（同16.9%増）、経常利益は628億26百万円（同20.3%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は443億83百万円（同19.0%増）となりました。

今後も当社は、顧客第一主義のもと、よりコストパフォーマンスの高いシステム提案ビジネスに注力し業績の向上に努めてまいり所存であります。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（A）システムインテグレーション事業

主力の統合業務ソフトウェア「OBIC7シリーズ」は、統合的に情報を管理するERPシステムとして、様々な業種・業界の企業に求められました。主な傾向として、大手・中堅企業への新規顧客開拓が進み、付加価値の高い「OBIC7シリーズ」のシステム構築売上が堅調に推移いたしました。

この結果、外部顧客に対する売上高は306億42百万円（前年同中間期比12.1%増）、営業利益は193億30百万円（同15.8%増）となりました。

（B）システムサポート事業

大手・中堅企業の顧客増加に伴い、主力のクラウドソリューションを中心に、ソフトウェアの「運用支援・保守サービス等」が好調に推移いたしました。

この結果、外部顧客に対する売上高は400億87百万円（前年同中間期比16.2%増）、営業利益は300億10百万円（同17.1%増）となりました。

（C）オフィスオートメーション事業

外部顧客に対する売上高は42億93百万円（前年同中間期比8.6%増）、営業利益は16億97百万円（同26.0%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末における資産合計残高は、前連結会計年度末比で53億53百万円増加し6,241億50百万円となりました。これは主に、投資有価証券が42億13百万円増加したことによるものであります。

負債合計残高は、18億82百万円増加し1,046億66百万円となりました。これは主に、未払法人税等が12億91百万円増加したこと及び繰延税金負債が6億19百万円増加したことによるものであります。

純資産合計残高は、34億71百万円増加し5,194億83百万円となりました。これは主に、利益剰余金が169億26百万円増加した一方で、自己株式を取得したことで136億81百万円減少したことによるものであります。結果、自己資本比率は83.2%となりました。

(3) キャッシュ・フローに関する説明

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は2,064億20百万円となり、前連結会計年度末に比べ、9億64百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、380億9百万円(前年同中間期比14.2%増)であります。これは主に、税金等調整前中間純利益が628億26百万円計上された一方で、法人税等の支払が171億7百万円発生したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果増加した資金は、26億75百万円(前年同中間期は20億26百万円の増加)であります。これは主に、投資有価証券の売却による収入で51億13百万円増加した一方で、投資有価証券の取得による支出で16億54百万円減少したこと及び有形固定資産の取得による支出で7億67百万円減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、416億49百万円(前年同中間期は167億15百万円の減少)であります。これは配当金の支払が203億66百万円発生したこと及び自己株式の取得による支出が212億82百万円発生したことによるものであります。

なお、今後とも資金を企業の業績伸長のため有効に使用しつつ、「効率経営」に努めてまいり所存であります。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向等を踏まえ、2026年4月21日に公表しました業績予想を修正いたします。詳細については、本日別途公表しております「2027年3月期通期業績予想の修正(上方修正)及び期末配当予想の修正(増配)に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当中間連結会計期間 (2026年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	207,385	206,420
受取手形、売掛金及び契約資産	18,666	21,496
商品及び製品	43	75
仕掛品	264	266
原材料及び貯蔵品	—	0
その他	1,509	1,980
貸倒引当金	△3	△2
流動資産合計	227,866	230,236
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	22,283	21,572
土地	29,700	29,708
その他(純額)	3,467	2,972
有形固定資産合計	55,450	54,253
無形固定資産		
その他	152	153
無形固定資産合計	152	153
投資その他の資産		
投資有価証券	332,375	336,589
その他	2,953	2,919
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	335,326	339,506
固定資産合計	390,929	393,913
資産合計	618,796	624,150

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当中間連結会計期間 (2026年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,842	6,271
未払法人税等	17,519	18,810
前受収益	1,335	2,324
賞与引当金	2,780	2,920
その他	7,374	5,541
流動負債合計	34,852	35,867
固定負債		
繰延税金負債	59,521	60,140
退職給付に係る負債	5,534	5,662
資産除去債務	843	845
その他	2,033	2,150
固定負債合計	67,932	68,799
負債合計	102,784	104,666
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,178	19,178
資本剰余金	19,839	19,413
利益剰余金	407,335	424,262
自己株式	△74,690	△88,371
株主資本合計	371,663	374,482
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	144,415	145,272
土地再評価差額金	△474	△474
退職給付に係る調整累計額	407	203
その他の包括利益累計額合計	144,348	145,000
純資産合計	516,011	519,483
負債純資産合計	618,796	624,150

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
売上高	65,784	75,023
売上原価	13,885	15,248
売上総利益	51,898	59,774
販売費及び一般管理費	8,243	8,736
営業利益	43,655	51,038
営業外収益		
受取利息	169	437
受取配当金	2,520	2,925
持分法による投資利益	2,996	3,781
受取賃貸料	1,093	1,216
投資有価証券売却益	2,543	4,119
その他	26	71
営業外収益合計	9,350	12,552
営業外費用		
賃貸費用	776	757
その他	0	6
営業外費用合計	777	763
経常利益	52,228	62,826
特別利益		
固定資産売却益	3	—
特別利益合計	3	—
特別損失		
固定資産除却損	24	0
会員権評価損	0	—
特別損失合計	24	0
税金等調整前中間純利益	52,207	62,826
法人税、住民税及び事業税	14,894	18,339
法人税等調整額	9	104
法人税等合計	14,903	18,443
中間純利益	37,303	44,383
非支配株主に帰属する中間純利益	—	—
親会社株主に帰属する中間純利益	37,303	44,383

(中間連結包括利益計算書)

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
中間純利益	37,303	44,383
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	32,105	1,286
退職給付に係る調整額	△103	△166
持分法適用会社に対する持分相当額	801	△467
その他の包括利益合計	32,803	652
中間包括利益	70,106	45,036
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	70,106	45,036
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	52,207	62,826
減価償却費	1,226	1,392
持分法による投資損益 (△は益)	△2,996	△3,781
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,543	△4,119
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△270	△332
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	△1
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△91	△115
受取利息及び受取配当金	△2,689	△3,363
固定資産売却益	△3	—
固定資産除却損	24	0
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△1,541	△2,829
棚卸資産の増減額 (△は増加)	15	△33
仕入債務の増減額 (△は減少)	238	428
その他	58	129
小計	43,634	50,202
利息及び配当金の受取額	4,046	4,915
法人税等の支払額	△14,408	△17,107
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,271	38,009
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,298	△767
有形固定資産の売却による収入	5	—
無形固定資産の取得による支出	△4	△57
投資有価証券の取得による支出	△3	△1,654
投資有価証券の売却による収入	3,456	5,113
その他	△129	42
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,026	2,675
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	—	△21,282
配当金の支払額	△16,715	△20,366
財務活動によるキャッシュ・フロー	△16,715	△41,649
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	18,582	△964
現金及び現金同等物の期首残高	200,065	207,385
現金及び現金同等物の中間期末残高	218,647	206,420

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自2025年4月1日至2025年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	システムインテ グレーション	システム サポート	オフィスオート メーション	合計	調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への 売上高	27,330	34,499	3,955	65,784	—	65,784
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1	—	143	144	△144	—
計	27,331	34,499	4,098	65,929	△144	65,784
セグメント利益	16,686	25,621	1,347	43,655	—	43,655

(注) 1. 「調整額」の△144百万円は、セグメント間取引の消去の額であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当中間連結会計期間(自2026年4月1日至2026年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	システムインテ グレーション	システム サポート	オフィスオート メーション	合計	調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への 売上高	30,642	40,087	4,293	75,023	—	75,023
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1	—	41	43	△43	—
計	30,643	40,087	4,335	75,066	△43	75,023
セグメント利益	19,330	30,010	1,697	51,038	—	51,038

(注) 1. 「調整額」の△43百万円は、セグメント間取引の消去の額であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. 補足情報

受注及び売上の状況

①受注実績

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	前年 同中間期比
システムインテグレーション事業	27,450	38.8	30,817	38.2	3,366	112.3%
システムサポート事業	39,098	55.3	45,192	56.1	6,093	115.6%
オフィスオートメーション事業	4,156	5.9	4,594	5.7	437	110.5%
合 計	70,706	100.0	80,604	100.0	9,897	114.0%

②売上実績

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	前年 同中間期比
システムインテグレーション事業	27,330	41.6	30,642	40.9	3,312	112.1%
システムサポート事業	34,499	52.4	40,087	53.4	5,588	116.2%
オフィスオートメーション事業	3,955	6.0	4,293	5.7	338	108.6%
合 計	65,784	100.0	75,023	100.0	9,239	114.0%

以上